

2019 年度

沖縄大学

一般入試（中期）

「現代社会」

注意事項：答はすべて解答用紙の解答欄に記入すること

第1問 a～dに最も関係のあるものを下の語群からそれぞれ一つ選べ。(配点8点)

- a. ステークホルダー
- b. 価格機構
- c. ディスクロージャー
- d. 公債

【語群】

- ① 企業統治
- ② 不良債権
- ③ 国および地方公共団体が発行する債券
- ④ 株式会社が発行する債券
- ⑤ 情報公開
- ⑥ 利害関係者
- ⑦ 三面等価の原則
- ⑧ 管理価格
- ⑨ 価格の自動調節機能
- ⑩ 消費者物価指数

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～4)に答えよ。(配点12点)

日本企業は、新卒採用、長期的に安定した雇用、年功的な賃金体系などを中心とする雇用慣行を基本モデルとし、日本の経済発展を支えてきたといわれている。しかし、このモデルは基本的に、大企業に雇用された男性の正規雇用労働者にのみ適用され、㉔女性労働者や㉕中小企業の労働者の多くには適用されてこなかった。また、派遣労働者、契約社員、パート労働者やアルバイトといった㉖非正規雇用の労働者にも適用されてこなかった。

その結果、雇用されている企業規模の違いや性別、正規雇用と非正規雇用といった雇用形態の違いによって、同じ仕事をしているにもかかわらず、賃金や雇用の安定などに関して、労働者の間に格差や差別が生じることとなった。これらの諸点について各方面から問題提起がなされ、解決や改善に向けた取り組みがみられたものの、今日に至るまで十分に解決されたとはいえない状況にある。また、比較的恵まれていると思われてきた大企業の正規雇用労働者も、サービス残業や長時間労働による過労死や過労自殺、あるいは介護離職などの問題を抱えている。

そのため、これらの㉗労働問題を解決するために、政府主導で「働き方改革」が進められている。

問1 下線部㉔に関連して、最も適切なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 男女の雇用差別を禁じて女性の雇用機会を拡大させるために、1986年に男女雇用機会均等法を施行し、その後は女性の社会進出が進んだため改正されていない。
- ② 日本における女性の労働力率は、出産や育児期の20～30代にいったん低下し、その後、40代後半に

かけて上昇するM字型を描いており、近年、M字の凹部分の落ち込みが激しくなっている。

- ③ 企業に女性の登用を促す女性活躍推進法が2015年に制定されたが、大企業での女性の採用比率や管理職比率などの数値目標の設置や公表は義務づけられていない。
- ④ 女性の社会参画を困難にしている問題の背景として、家事、育児、介護などは女性がすべきであるという、性別役割分担が指摘されてきた。

問2 下線部①に関連して、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本では大企業の占める割合が極めて低く、事業所数で1%に満たないが、従業員数は80%ほどを占める。
- ② 大企業と中小企業の間には、資金調達力、設備の近代化、労働の生産性、賃金等に格差があり、それを経済の二次的構造と呼ぶ。
- ③ 日本の中小企業は企業集団を形成し、大企業を系列企業や下請けとして組み込み、景気の調整弁として位置づけてきた。
- ④ 中小企業の中には、独自の製造技術やソフトウェアをもって新しい市場の開拓に挑戦するベンチャー企業がある。

問3 下線部②に関連して、適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① パートタイム労働法が2007年に改正され、パートタイム労働者の仕事内容が正規雇用の労働者（正社員）と同等の場合には、正社員と待遇を均衡させることや、正社員への転換促進などが定められた。
- ② 雇用者に占める非正規雇用の割合は1990年代半ば以降、緩やかに増加し続け、1994年の20.3%から2017年の37.3%へと2倍に迫っている。
- ③ 労働者派遣法などによって、非正規雇用であっても自分が望む時期にいつでも正規雇用に転換できる制度が整ったため、非正規雇用の労働者は安心して生活をしている。
- ④ 日本の労働組合の組織率が低下し続けているが、その原因の一つは、組織化しにくい派遣労働者、契約社員、パート労働者などの非正規雇用の増加がある。

問4 下線部③に関連して、労働者の権利に関する記述として適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 憲法第28条は、労働者の基本的な権利として、団結権・団体交渉権・団体行動権（争議権）の労働三権を保障している。
- ② 公務員や公共企業体の職員は、公務労働に従事するために、厳格に労働三権が保障されている。
- ③ 日本では、労働基本権を具体的に保障するために、労働基準法・労働組合法・労働関係調整法の労働三法が定められている。
- ④ 就業形態の多様化や労働条件の個別化が進んだため、労働紛争も個別化してきた。そこで2001年に

個別労働紛争解決制度が新たに始められた。

第3問 次の文章を読み、下の問い（問1～5）に答えよ。（配点10点）

主権、領域、**㉔**国民は、近代国家の三要素とされている。国家は、主権を行使し、領土・領空・領海からなる一定の領域と、その領域に暮らす国民を統治し、その幸福と安全を実現するため、法を定める。

法とは、社会生活を規律するルール（社会規範）のうち、慣習や道徳とは異なり、国家によって強制されるルールである。一つの国家と社会を律する法は、最高法規である憲法と、国民同士の権利義務や国家に対する国民の義務を定める法律に分けられる。

1945年以前の日本は、**㉕**大日本帝国憲法（明治憲法）の下、天皇主権の原理に立っていた。裁判所も天皇の名の下に**㉖**裁判をおこなった。しかし、戦後、民主主義の確立や基本的人権の尊重などを目指して新たに定められた日本国憲法は、その前文において、「主権が国民に存する」と宣言し、法律を制定し、あるいは改正するのは、国民の代表が集まる国会の役割であるとした。こうした、国民の**㉗**基本的人権を守るために国家権力を憲法によって制限するという考え方を**㉘**立憲主義という。

問1 下線部**㉔**に関連して、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本国憲法第15条には、「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である」とあり、選挙を通じて国民が政治に参加する権利（選挙権）を定めている。
- ② 法の支配とは、国王や独裁者などによる人格的支配を排し、法があらゆる国家権力を拘束することによって、国民の権利と自由を守ろうとする考え方である。
- ③ 国民の資格を示す国籍に関して、日本の場合、生まれた場所を基準とする考え（出生地主義）を原則としている。
- ④ ヨーロッパでは、1789年のフランス革命等、市民革命を通じて、国民が主権者であるという思想が広がり、絶対王政の国家は国民国家へと変容していった。

問2 下線部**㉕**に関連して、**最も適当なもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 大日本帝国憲法では、内閣制度を定め、最高の行政機関とした。
- ② 大日本帝国憲法では、国民の権利の保障は「臣民の権利」として天皇から与えられたものとされた。
- ③ 大日本帝国憲法では、陸海軍の統帥権は内閣や議会にあり、天皇大権を制限していた。
- ④ 大日本帝国憲法には、自由民権運動等の影響から、地方自治を重視した条文が盛り込まれた。

問3 下線部**㉖**に関連して、**最も適当なもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本の場合、下級裁判所とは、家庭裁判所と簡易裁判所の二つのみを指す。
- ② 日本国憲法第76条では、司法権が内閣や国会から独立すること、また、裁判官の職権の独立を規定している。
- ③ 2004年に制定された裁判員法は、重大と考えられる刑事事件の第一審に国民が参加し、裁判官の代

行として事実認定をおこない、量刑を決定する制度である。

- ④ 行政裁判とは、個人や団体の財産上の、あるいは身分上の権利や義務についての争いを指す。

問4 下線部㉔に関連して、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 基本的人権が現実には確保されるためには、人権侵害に対する救済を求めることができる権利が保障されていなければならないが、日本ではこれに該当する規定がない。
- ② 日本国憲法では、その第11条および第97条において、基本的人権の永久不可侵性が示されている。
- ③ 職業選択の自由や財産権といった経済的自由は基本的人権の一部であるが、他方で、その無制限な自由は社会的に不平等につながることから、公共の福祉の観点から一定の制約を定めている。
- ④ 国際人権規約とは、世界人権宣言に法的拘束力をもたせたもので、「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」と「市民的および政治的権利に関する国際規約」で構成されている。

問5 下線部㉕に関連して、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本国憲法が立憲主義に基づいて最高法規であるということは、基本的人権の尊重は憲法改正によっても廃止できないということである。
- ② 日本国憲法では、基本的人権の保障と法の支配の下で政治を機能させるため、立法・行政・司法の三権分立を採用している。
- ③ 日本の司法制度では、違憲法令審査権はすべての裁判所に与えられているのではなく、最高裁判所にのみ与えられている。
- ④ イギリスでは、17世紀、人身の自由などを定めた権利請願を国王に承認させ、王権を制限し、その後、名誉革命を経て、権利章典が制定された。

第4問 次のa～eに**最も関係のあるもの**を、下の語群からそれぞれ一つ選べ。(配点10点)

- a. 政権獲得を目的としてはいないが、自らの利益を達成するため、政治に影響を与える集団。政治資金を通じて、汚職などの政治腐敗にも結びつくことがある。
- b. 高度な能力をもつ行政官を確保し、行政事務を民主的・能率的に進めるために採用されている。
- c. 住民の訴えに基づき、行政の実態を調査し、是正監督する役割をもつ。
- d. 政治家や政治団体がおこなう政治資金について、収支報告の公開の義務や政治家個人に対する企業・団体からの献金禁止などを規定した法律。
- e. 政治家の秘書や親族など、選挙の立候補者と一定の関係をもつ者が、買収のような選挙違反の罪で罰せられた場合、候補者が直接かかわっていない場合でも、当選無効となる。

【語群】

- ① 公務員制度 ② 政党助成法 ③ NPO ④ 行政委員会 ⑤ 行政手続法
- ⑥ 圧力団体 ⑦ 政治資金規正法 ⑧ 連座制 ⑨ 族議員 ⑩ 重複立候補制
- ⑪ オンブズマン制度 ⑫ 免責特権 ⑬ 政党法人格付与法

第5問 次の空欄ア～ウに当てはまる最も適当なものを、下の語群からそれぞれ一つ選べ。(配点6点)

20世紀ドイツでは、史上最も進歩的といわれた(ア)の下でナチスが誕生したという歴史経験が、現代の思想生成に大きな影響を与えた。なかでも、アドルノやホルクハイマーら、フランクフルト学派と呼ばれる思想家は、弁証法哲学を基礎に、心理学などを取り入れながら、近代的理性や合理主義を批判的に検証した。

アドルノとホルクハイマーは、戦後出版された共著『啓蒙の弁証法』のなかで、「野蛮からの解放」を目指した啓蒙の理念が、やがて特定の目的を効率的に達成する道具になりさがり(道具的理性)、そうした、いわば目的そのものを批判することのない理性は、ユダヤ人を大量虐殺した(イ)という事態にみるように、全体主義という「野蛮」へと退行したことを批判した。

また、アドルノらの近代批判は、メディアが消費の欲望をあおる文化状況にも向けられ、人びとが表面的な価値に左右され、自ら進んで制度の奴隷となる大衆社会を批判した。刊行から半世紀以上が過ぎているが、今日の(ウ)における人間を考える上で、重要な視点を提供する社会理論の古典である。

【語群】

- ① ヘイトスピーチ ② ワイマール憲法 ③ コモン・ロー ④ 人口減少社会
- ⑤ 高度情報化社会 ⑥ 実存主義 ⑦ アパルトヘイト ⑧ プロイセン憲法
- ⑨ ホロコースト ⑩ 奴隷的拘束

第6問 次の文章を読み、下の問い(問1～3)に答えよ。(配点9点)

2001年9月11日に起きた、アメリカ同時多発テロ事件は、④冷戦終結後の国際社会において、最も大きな転機となった。ブッシュ政権は、翌12日、「対テロ戦争」を宣言し、事件をアルカイダの犯行と断定し、イギリスをはじめとする同盟国とともに、10月、アフガニスタンへの攻撃を開始した。

タリバーン政権崩壊後、アメリカは「対テロ戦争」を継続し、とくに、イラクのフセイン政権に対して、大量破壊兵器保有疑惑によって敵視を強めた。同年11月、⑥国連安全保障理事会決議に基づき、イラクは査察を受け入れ、査察団は大量破壊兵器保有の確証はないと結論づけた。しかし、アメリカは疑惑を払拭できないとして、武力行使に踏み切り、2003年3月、首都バグダッドへの空爆を開始した。アフガニスタンでもイラクでも、③膨大な数の民間人が戦禍に巻き込まれ、あるいは故郷離散した。

問1 下線部④に関連して、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 1989年、ヤルタでおこなわれた首脳会談において、アメリカとソ連は冷戦の終結を宣言した。
- ② ソ連が消滅し、1991年に創設された独立国家共同体(CIS)のなかには、独立を望んだバルト三国(エストニア、ラトビア、リトアニア)も含まれている。
- ③ ソ連の消滅後、唯一の超大国となったアメリカは、国連や他の国々との協調ではなく、自国の方針を貫く「勢力均衡」をとった。
- ④ 冷戦終結後、北大西洋条約機構(NATO)や欧州連合(EU)への東ヨーロッパ諸国の加盟が相次ぎ、また、欧州安全保障協力機構(OSCE)には、ロシアも加入した。

問2 下線部⑥に関連して、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国連安全保障理事会は、10カ国の常任理事国から構成されている。
- ② 国連憲章第27条には常任理事国の拒否権が示されており、一国でも反対があれば、決議は有効とは見なされない。
- ③ 国連安全保障理事会は、世界の平和と安全についてさまざまな取り組みをおこなうが、加盟国を拘束する決定をおこなう権限はない。
- ④ 国連安全保障理事会では、2009年、核不拡散・核軍縮に関するはじめての首脳会談を開催し、核兵器禁止条約を締結した。

問3 下線部⑦に関連して、適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 20世紀における大量の難民発生事例としては、たとえば、第二次世界大戦時のナチスによるユダヤ人迫害、パレスチナにおけるイスラエル建国などをあげることができる。
- ② 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は、紛争等による難民を保護するための機関である。
- ③ 難民に関する国際条約である難民条約は、難民の定義のなかに、迫害を受けたり、受ける可能性があるということ以外に、経済的利益のために移動する、いわゆる経済難民を含めている。
- ④ 2011年に発生したシリア紛争は、国境を越えて避難する難民、および、国境内に留まって避難している国内避難民、これら両方の数を押し上げる要因となっている。

第7問 次の文章を読み、下の問い（問1～4）に答えよ。（配点10点）

青年期になると、第二次性徴による身体的発達にやや遅れて④自我のめざめが始まる。親や教師に依存した状態から、自立に向けた⑤心理的離乳を次第に始めるようになる。スムーズに自立できる人もいればそうでない人もいるため、学業や進路が自分の思うようにならず③葛藤を抱える若者は少なくない。また、生涯発達の過程を理論化したアメリカの心理学者エリクソンは、青年期の発達課題を「④」と提唱した。その課題を成し遂げるには、「自分とは何者か」を真剣に模索していくことが必要だとされる。

問1 下線部④に関連する記述として、適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 自我のめざめには、自分の特徴を自覚し、個性をみがくことも含まれる。
- ② 青年期の悩みはごく一過性のものであり、ストレスが一因とされる「拒食症・過食症」に罹^{かか}ることはない。
- ③ 青年期の時期には、社会の一員として、周囲の人と気持ちよく物事を実行できる力を身に付けることが大事である。
- ④ 自我にめざめる青年期は、危機の時代ともよばれるが、新しい自分を自分でつくりあげる機会ももっている。

問2 下線部①を「第二の誕生」とよんだ人物を(A)①～④のうちから、また、その代表作を(B)①～④のうちからそれぞれ一つ選べ。

- (A) ① ハヴィガースト ② レヴィン ③ ルソー ④ フロイト
(B) ① 精神分析学入門 ② エミール ③ 防衛機制理論 ④ リバイアサン

問3 下線部②に関連する記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 同じぐらい魅力的な大学に合格し、どちらの大学を選ぶか迷うことを「接近-接近」葛藤という。
② 高校を卒業したら就職したいが、親からは進学を進められて進路に迷うことを「回避-回避」葛藤という。
③ 遊ぶことを我慢して勉強するのは嫌だが、受験に失敗するのも嫌だと迷うことを「回避-接近」葛藤という。
④ 期末試験が終わったら好きなケーキを食べると決めて、試験勉強を頑張っている時のことを「接近-回避」葛藤という。

問4 空欄③に入る用語をA～Cのうちから一つ選び、それと関係の深い記述ア～エとの組み合わせとして最も適当なものを①～⑨のうちから一つ選べ。

- A モラトリアムへの挑戦
B アイデンティティの確立
C マージナルマンの苦悩

- ア 学業など社会的に価値があるものに熱心に取り組み、達成感を得ること
イ 自分自身の目標に向かって行動していくための自発性を身につけること
ウ 私は他の誰でもなく「私なのだ」という感覚を得ること
エ 「他者を信用しても大丈夫だ」という信頼感を得ること

- ① A-ア
② A-イ
③ A-エ
④ B-イ
⑤ B-ウ
⑥ B-ア
⑦ C-イ
⑧ C-ウ
⑨ C-エ

第8問 次の文章を読み、下の問い（問1～4）に答えよ。（配点10点）

豊かな人生を送るためには、どのように生きるべきか。そのことについて思想をめぐらせることは、現代の青年に特有の行為ではない。④古代ギリシャの思想・哲学者たちはその答えを求めて探究を続けた。また、日本の思想・哲学者たちは、外来思想と⑥古代日本の伝統意識を融合させ、③独自の思想文化を築くようになった。その思想は、現代の若者文化の中にも反映されている。たとえば、周囲の人からどのように見られているか、つまり「かっこよさ」を行動の基準とする現代の青年の考え方は、日本人独特の「④」に似ているとされている。

問1 下線部④に関連して、次の人物A～Cと、それぞれ関係の深い記述ア～エとの組み合わせとして、**最も適当なものを①～⑧のうちから一つ選べ。**

A ソクラテス B プラトン C アリストテレス

ア 人間の本性は知を愛することであると、多岐にわたる研究業績から「万学の祖」とよばれる。

イ 特定の分野における専門家も他の分野においては無知である。真理を探究するために問答を行うことにより、人間は自分が無知であることを自覚できる。

ウ 世界には、感覚が捉える現実界と理性によって把握されるイデア界の二つがあると、普通の真理はイデア界にあると考えた。

エ 人間には善意志があり、それを呼び起こす能力が人間の理性であると考え、これを実践理性と名づけた。

- ① A-ア B-イ C-ウ
- ② A-ア B-エ C-イ
- ③ A-イ B-ア C-エ
- ④ A-イ B-ウ C-ア
- ⑤ A-ウ B-エ C-イ
- ⑥ A-ウ B-ア C-エ
- ⑦ A-エ B-イ C-ウ
- ⑧ A-エ B-ウ C-ア

問2 下線部⑥に関連する記述として、**適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。**

① 祭りは神とともにする行事であり、「ケ」とは、年中行事などの非日常である。

② 自然界のあらゆる事物や現象に精霊が宿っているという考えをアニミズムという。

③ 自然とともに生きるという無為自然の思想は、老荘思想とよばれている。

④ 罪や穢れを洗い流す儀式を禊みそぎという。

問3 下線部㉔に関連する記述として、最も適切なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 福沢諭吉は、民間の伝承や習俗を研究対象とした民俗学を基礎づけた人物である。
- ② 夏目漱石は、自我の葛藤を文学作品に描くことによって、青年期に適応しようとした人物である。
- ③ 柳田国男は、『学問のすゝめ』の著者である。
- ④ 新渡戸稲造は、人間はたんなる個人ではなく、さまざまな人間関係の中で存在するとした。

問4 空欄㉕に入る言葉を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 恥の文化
- ② 和の精神
- ③ ムラ意識
- ④ 個性尊重

第9問 a～eに最も関係のあるものを下の語群からそれぞれ一つ選べ。(配点10点)

- a. 野生動植物保護
- b. レアメタル
- c. リビング・ウィル
- d. IT基本法(高度情報通信ネットワーク社会形成基本法)
- e. 持続可能な開発

【語群】

- ① バーゼル条約 ② 尊厳死 ③ ボーキサイト ④ ユビキタス社会
- ⑤ マンガン ⑥ COP21 ⑦ アジェンダ21 ⑧ 出生前診断
- ⑨ ワシントン条約 ⑩ 脱工業化社会

第10問 下の問い(問1～4)に答えよ。(配点10点)

問1 京都議定書に関する記述として、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 温室効果ガスの排出枠があまった国や企業と、排出枠をこえて排出してしまった国や企業との間で排出枠の一部を取り引きすることを認めた。
- ② ほかの締約国で、温室効果ガス排出削減のための事業をおこなった結果生じた削減量の一部を、自国の排出削減量に追加することを認めた。
- ③ 発展途上国への支援の結果、削減できた排出量の一定量を、自国の温室効果ガス排出量の削減分の一部にあてることを認めた。
- ④ 産業革命前からの気温上昇を2℃未満におさえるなどの目標の下、すべての締約国(196カ国・地域)が温室効果ガス削減に取り組む義務を負うことなどが定められた。

問2 コージェネレーションシステムに関する記述として、最も適切なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 水素と空気中の酸素を結合させる化学発電システム。自動車の動力とする開発が進んでいる。
- ② 太陽熱を直接利用したり、太陽光発電を利用したりして家庭や事業所の電力などを補うしくみ。
- ③ 発電の際に出る熱を冷暖房や給湯などに使うことによって有効に利用し、エネルギー効率を高めるしくみ。
- ④ 回収プルトニウムとウランとを混ぜて、原子力発電所（軽水炉）で再利用するしくみ。

問3 臓器移植法に関する記述として、適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 臓器移植法では、臓器移植の場合に限り、「脳死は人の死」とされている。
- ② 現在の臓器移植法では、親族へ優先的に臓器を提供する意思表示はできない。
- ③ 2009年の改正では、本人による意思表示が不明の場合、家族の承諾のみで臓器移植ができるようになった。
- ④ 2009年の改正では、家族の承諾があれば、15歳未満の脳死者からも臓器提供ができるようになった。

問4 クラウド・コンピューティングに関する記述として、最も適切なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① インターネットを利用した、商品の購入やチケットの予約
- ② インターネット上での情報データの作成・管理・発信
- ③ 販売した商品の情報を、バーコードなどを用いてその場で記録し、集計するしくみ
- ④ 人と人とのつながりを促進・サポートするウェブサービス

第11問 次のA、Bの二つの問題のうち、一つを選択して答えよ。（配点5点）

問題A 「琉球分島問題」について、次の用語をすべて使用し、150字以内で説明せよ。

沖縄諸島以北 宮古・八重山諸島 日清戦争 李鴻章

問題B 「知る権利」について、次の用語をすべて使用し、150字以内で説明せよ。

アクセス権 情報公開制度 特定秘密保護法